

東京ゼロエミ住宅の認証に関する要綱 新旧対照表

改正(案)	現行
<p>第1条から第31条まで (現行のとおり)</p> <p>附則（令和元年6月28日付31環地環第86号） この要綱は、令和元年6月28日から施行する。</p> <p>附則（令和3年3月22日付2環地環第164号） この要綱は、令和3年4月1日から施行する。</p> <p>附則（令和4年1月28日付3環地環第194号） 1 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。 2 建築主及び手続代行者は、この要綱の本則に基づき設計確認審査が実施された部分に対して設計変更確認申請を行おうとするときは、この要綱の本則に基づくものとし、改正前の東京ゼロエミ住宅の認証に関する要綱（令和3年3月22日付2環地環第164号。以下「旧要綱」という。）に基づき設計確認審査が実施された部分に対して設計変更確認申請を行おうとするときは、旧要綱に基づくものとする。</p> <p>附則（令和5年3月29日付4環気環第357号） この要綱は、令和5年4月1日から施行する。</p> <p>附則（令和5年8月24日付5環気環第199号） この要綱は、令和5年9月1日から施行する。</p> <p>附則（令和6年3月26日付5環気環第490号） この要綱は、決定の日から施行する。</p> <p>附則（令和6年9月5日付6環気環第236号） 1 この要綱は、令和6年10月1日から施行する。 2 建築主及び手続代行者は、この要綱の本則に基づき設計確認申請（第19条の審査の取下げ後に行う当該申請を含む。）を行おうとするときは、この要綱の本則に基づくものとし、改正前の東京ゼロエミ住宅の認証に関する要綱（令和6年3月26日付5環気環第490号。以下「旧要綱」という</p>	<p>第1条から第31条まで (略)</p> <p>附則（令和元年6月28日付31環地環第86号） この要綱は、令和元年6月28日から施行する。</p> <p>附則（令和3年3月22日付2環地環第164号） この要綱は、令和3年4月1日から施行する。</p> <p>附則（令和4年1月28日付3環地環第194号） 1 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。 2 建築主及び手続代行者は、この要綱の本則に基づき設計確認審査が実施された部分に対して設計変更確認申請を行おうとするときは、この要綱の本則に基づくものとし、改正前の東京ゼロエミ住宅の認証に関する要綱（令和3年3月22日付2環地環第164号。以下「旧要綱」という。）に基づき設計確認審査が実施された部分に対して設計変更確認申請を行おうとするときは、旧要綱に基づくものとする。</p> <p>附則（令和5年3月29日付4環気環第357号） この要綱は、令和5年4月1日から施行する。</p> <p>附則（令和5年8月24日付5環気環第199号） この要綱は、令和5年9月1日から施行する。</p> <p>附則（令和6年3月26日付5環気環第490号） この要綱は、決定の日から施行する。</p> <p>附則（令和6年9月5日付6環気環第236号） 1 この要綱は、令和6年10月1日から施行する。 2 建築主及び手続代行者は、この要綱の本則に基づき設計確認申請（第19条の審査の取下げ後に行う当該申請を含む。）を行おうとするときは、この要綱の本則に基づくものとし、改正前の東京ゼロエミ住宅の認証に関する要綱（令和6年3月26日付5環気環第490号。以下「旧要綱」という</p>

。)に基づき設計確認申請を行った住宅は、旧要綱に基づくものとする。

附則（令和7年12月15日付7環気環第397号）

1 この要綱は、令和8年4月1日から施行する。

2 建築主及び手続代行者は、この要綱の本則に基づき設計確認申請（第19条の審査の取下げ後に行う当該申請を含む。）を行おうとするときは、この要綱の本則に基づくものとし、改正前の東京ゼロエミ住宅の認証に関する要綱（令和6年9月5日付6環気環第236号。以下「旧要綱」という。）に基づき設計確認申請を行った住宅は、旧要綱に基づくものとする。

別表1及び別表2 (現行のとおり)

。)に基づき設計確認申請を行った住宅は、旧要綱に基づくものとする。

別表1及び別表2 (略)

別記第1号様式

別記第1号様式（第9条第1項関係）

東京ゼロエミ住宅設計確認審査申請書

(第一面)

年　月　日

(認証審査機関) 様

(建築主の氏名)

東京ゼロエミ住宅の認証に関する要綱第9条第1項の規定に基づき、東京ゼロエミ住宅設計確認審査を申請します。

なお、この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

※受付欄	※記事欄
年　月　日	
第　　号	

別記第1号様式

別記第1号様式（第9条第1項関係）

東京ゼロエミ住宅設計確認審査申請書

(第一面)

年　月　日

(認証審査機関) 様

(建築主の氏名)

東京ゼロエミ住宅の認証に関する要綱第9条第1項の規定に基づき、東京ゼロエミ住宅設計確認審査を申請します。

なお、この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

※受付欄	※記事欄
年　月　日	
第　　号	

(第二面)

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 要綱第9条第2項各号への該当の有無】 該当する 該当しない

【2. 手続代行者】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【3. 設計者】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【4. 備考】

(第二面)

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 要綱第9条第2項各号への該当の有無】 該当する 該当しない

【2. 手続代行者】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【3. 設計者】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【4. 備考】

(第三面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 住宅の名称】

【2. 地名地番】

【3. 住居表示】

【4. 建て方】

一戸建て住宅

【単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計】

m²

集合住宅等

【単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計】

m²

【集合住宅等の場合における単位住戸の数】

戸

【5. 建築物の階数・構造】

【階数】	(地上)	階	階
(地下)			
【構造】	造	一部	造

【6. 認証事項に係る工事着手予定年月日】 年 月 日

【7. 工事完了予定年月日】 年 月 日

【8. 再生可能エネルギー利用設備設置の有無】

太陽光発電システム（出力 kW）

太陽熱利用システム

地中熱利用システム

設置しない

（ア）南面等屋根（水平屋根又は方位が南を含む東から西までに面する屋根をいう。以下同じ。）を有しない建築物

（イ）傾斜又は方位が異なる南面等屋根が一である場合であって当該南面等屋根の水平投影面積が 20 平方メートル未満の建築物

（ウ）傾斜又は方位が異なる南面等屋根が二以上ある場合であって、次の（i）及び（ii）のいずれにも該当する建築物
(i) 南面等屋根のうち、傾斜及び方位別に最も大きい水平投影面積が 20 平方メートル未満のもの
(ii) 南面等屋根のうち、傾斜及び方位別に 2 番目に大きい水平投影面積が 10 平方メートル未満のもの

（エ）法令により再生可能エネルギー利用設備を設置できない建築物

(第三面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 住宅の名称】

【2. 地名地番】

【3. 住居表示】

【4. 建て方】

一戸建て住宅

【単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計】

m²

集合住宅等

【単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計】

m²

【集合住宅等の場合における単位住戸の数】

戸

【5. 建築物の階数・構造】

【階数】	(地上)	階	階
(地下)			
【構造】	造	一部	造

【6. 認証事項に係る工事着手予定年月日】 年 月 日

【7. 工事完了予定年月日】 年 月 日

【8. 再生可能エネルギー利用設備設置の有無】

太陽光発電システム（出力 kW）

太陽熱利用システム

地中熱利用システム

設置しない

（ア）傾斜又は方位が異なる南面等屋根（水平屋根又は方位が南を含む東から西までに面する屋根をいう。以下同じ。）が一である場合であって当該南面等屋根の水平投影面積が 20 平方メートル未満の建築物

（イ）傾斜又は方位が異なる南面等屋根が二以上ある場合であって、次の（i）及び（ii）のいずれにも該当する建築物
(i) 南面等屋根のうち、傾斜及び方位別に最も大きい水平投影面積が 20 平方メートル未満のもの
(ii) 南面等屋根のうち、傾斜及び方位別に 2 番目に大きい水平投影面積が 10 平方メートル未満のもの

（ウ）法令により再生可能エネルギー利用設備を設置できない建築物
()

()

【9. 東京ゼロエミ住宅におけるオール電化への該当の有無】

- 該当あり
- 該当なし

【10. その他必要な事項】

【11. 備考】

【9. 東京ゼロエミ住宅におけるオール電化への該当の有無】

- 該当あり
- 該当なし

【10. その他必要な事項】

【11. 備考】

(第四面)

単位住戸に関する事項

【1. 単位住戸の番号】(集合住宅等の場合に記載)

【2. 単位住戸の位置する階】(集合住宅等の場合に記載)
階

【3. 単位住戸の床面積】(集合住宅等の場合に記載)
m²

【4. 適合する水準】

- 水準A
- 水準B
- 水準C

【5. 適合を確認する際に選択した基準】

(ア) 断熱性能

- 仕様規定の基準

- 性能規定の基準

外皮平均熱貫流率 () W/ (m² · k)

(イ) 設備の省エネルギー性能

- 仕様規定の基準

- 性能規定の基準

BEI_{ze} ()

【6. 単位住戸当たりの太陽光発電システムの出力】(集合住宅等の場合に記載)

kW

【7. 東京ゼロエミ住宅におけるオール電化への該当の有無】(集合住宅等の場合に記載)

- 該当あり

- 該当なし

【8. 備考】

(第四面)

単位住戸に関する事項

【1. 単位住戸の番号】(集合住宅等の場合に記載)

【2. 単位住戸の位置する階】(集合住宅等の場合に記載)
階

【3. 単位住戸の床面積】(集合住宅等の場合に記載)
m²

【4. 適合する水準】

- 水準A
- 水準B
- 水準C

【5. 適合を確認する際に選択した基準】

(ア) 断熱性能

- 仕様規定の基準

- 性能規定の基準

外皮平均熱貫流率 () W/ (m² · k)

(イ) 設備の省エネルギー性能

- 仕様規定の基準

- 性能規定の基準

BEI_{ze} ()

【6. 単位住戸当たりの太陽光発電システムの出力】(集合住宅等の場合に記載)

kW

【7. 東京ゼロエミ住宅におけるオール電化への該当の有無】(集合住宅等の場合に記載)

- 該当あり

- 該当なし

【8. 備考】

(注意)

1 各面共通

- (1) この用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。
- (2) 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2 第一面関係

- (1) ※印のある欄は記入しないでください。
- (2) 建築主が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記入してください。

3 第二面関係

- (1) 建築主からの委任を受けた手続代行者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- (2) 建築主が2以上のときは、1欄には代表となる建築主のみについて記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- (3) 1欄【へ、要綱第9条第2項各号への該当の有無】は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。

4 第三面関係

- (1) 住居表示が定まっているときは、3欄に記入してください。
- (2) 4欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れて、それぞれの建て方における単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計等を記入してください。
- (3) 6欄は、東京ゼロエミ住宅の認証事項に係る工事の着手予定期日を記入してください。
- (4) 8欄は、太陽光発電設備を設置しない場合、東京ゼロエミ住宅指針 第3_2_(2)イ(ア)から(エ)までのうち、該当する事項のチェックボックスに「✓」マークを入れてください。(エ)に該当する場合、法令の名称を記入してください。
- (5) 9欄は、集合住宅等の場合、当該建築物における全て又は一部の単位住戸が該当する場合は「該当あり」のチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- (6) ここに書き表せない事項で、設計確認に当たり特に注意を要する事項は、11欄又は別紙に記入して添えてください。

5 第四面関係

- (1) 第四面は単位住戸ごとに作成してください。
- (2) 1欄は、単位住戸ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
- (3) 4欄及び7欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- (4) 5欄は、断熱性能及び設備の省エネルギー性能のそれぞれについて該当するチェックボックスに「✓」マークを入れ、性能規定の基準に該当する場合は、外皮熱貫流率及びBEI_{IE}の数値をそれぞれ記入してください。
- (5) 6欄は、太陽光発電システムの発電電力を単位住戸において受電する場合に、単位住戸当たりの太陽光発電システムの出力を記入してください。単位住戸で受電しない場合は、空欄としてください。
- (6) ここに書き表せない事項で、設計確認審査に当たり特に注意を要する事項は、8欄又は別紙に記載して添えてください。
- (7) 複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

(注意)

1 各面共通

- (1) この用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。
- (2) 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2 第一面関係

- (1) ※印のある欄は記入しないでください。
- (2) 建築主が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記入してください。

3 第二面関係

- (1) 建築主からの委任を受けた手続代行者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- (2) 建築主が2以上のときは、1欄には代表となる建築主のみについて記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- (3) 1欄【へ、要綱第9条第2項各号への該当の有無】は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。

4 第三面関係

- (1) 住居表示が定まっているときは、3欄に記入してください。
- (2) 4欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れて、それぞれの建て方における単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計等を記入してください。
- (3) 6欄は、東京ゼロエミ住宅の認証事項に係る工事の着手予定期日を記入してください。
- (4) 8欄は、太陽光発電設備を設置しない場合、東京ゼロエミ住宅指針 第3_2_(2)イ(ア)から(エ)までのうち、該当する事項のチェックボックスに「✓」マークを入れてください。(エ)に該当する場合、法令の名称を記入してください。
- (5) 9欄は、集合住宅等の場合、当該建築物における全て又は一部の単位住戸が該当する場合は「該当あり」のチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- (6) ここに書き表せない事項で、設計確認に当たり特に注意を要する事項は、11欄又は別紙に記入して添えてください。

5 第四面関係

- (1) 第四面は単位住戸ごとに作成してください。
- (2) 1欄は、単位住戸ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
- (3) 4欄及び7欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- (4) 5欄は、断熱性能及び設備の省エネルギー性能のそれぞれについて該当するチェックボックスに「✓」マークを入れ、性能規定の基準に該当する場合は、外皮熱貫流率及びBEI_{IE}の数値をそれぞれ記入してください。
- (5) 6欄は、太陽光発電システムの発電電力を単位住戸において受電する場合に、単位住戸当たりの太陽光発電システムの出力を記入してください。単位住戸で受電しない場合は、空欄としてください。
- (6) ここに書き表せない事項で、設計確認審査に当たり特に注意を要する事項は、8欄又は別紙に記載して添えてください。
- (7) 複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

別記第2号様式から別記第3号様式（現行の通り）

別記第4号様式

別記第4号様式（第13条第1項関係）

東京ゼロエミ住宅設計変更確認審査申請書

（第一面）

年　月　日

（認証審査機関）様

（建築主）

下記の建築等の計画について、東京ゼロエミ住宅の認証に関する要綱第13条第1項の規定に基づき、東京ゼロエミ住宅設計変更確認審査を下記のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

【計画を変更する住宅の直前の東京ゼロエミ住宅設計（変更）確認審査】

1 東京ゼロエミ住宅設計（変更）確認書交付番号 第 号

2 東京ゼロエミ住宅設計（変更）確認書交付年月日 年 月 日

3 変更内容

※受付欄	※記事欄
年　月　日	
第　　号	

別記第2号様式から別記第3号様式（略）

別記第4号様式

別記第4号様式（第13条第1項関係）

東京ゼロエミ住宅設計変更確認審査申請書

（第一面）

年　月　日

（認証審査機関）様

（建築主）

下記の建築等の計画について、東京ゼロエミ住宅の認証に関する要綱第13条第1項の規定に基づき、東京ゼロエミ住宅設計変更確認審査を下記のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

【計画を変更する住宅の直前の東京ゼロエミ住宅設計（変更）確認審査】

1 東京ゼロエミ住宅設計（変更）確認書交付番号 第 号

2 東京ゼロエミ住宅設計（変更）確認書交付年月日 年 月 日

3 変更内容

※受付欄	※記事欄
年　月　日	
第　　号	

(第二面)

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 要綱第9条第2項各号への該当の有無】

該当する

該当しない

【2. 手続代行者】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【3. 設計者】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【4. 備考】

(第二面)

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 要綱第9条第2項各号への該当の有無】

該当する

該当しない

【2. 手続代行者】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【3. 設計者】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【4. 備考】

(第三面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 住宅の名称】

【2. 地名地番】

【3. 住居表示】

【4. 建て方】

一戸建て住宅

【単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計】

m²

集合住宅等

【単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計】

m²

【集合住宅等の場合における単位住戸の数】

戸

【5. 建築物の階数・構造】

【階数】	(地上)	階	階
(地下)			
【構造】	造	一部	造

【6. 認証事項に係る工事着手年月日】 年 月 日

【7. 工事完了予定年月日】 年 月 日

【8. 再生可能エネルギー利用設備設置の有無】

太陽光発電システム（出力 kW）

太陽熱利用システム

地中熱利用システム

設置しない

（ア）南面等屋根（水平屋根又は方位が南を含む東から西までに面する屋根をいう。以下同じ。）を有しない建築物

（イ）傾斜又は方位が異なる南面等屋根が一である場合であって当該南面等屋根の水平投影面積が 20 平方メートル未満の建築物

（ウ）傾斜又は方位が異なる南面等屋根が二以上ある場合であって、次の（i）及び（ii）のいずれにも該当する建築物
(i) 南面等屋根のうち、傾斜及び方位別に最も大きい水平投影面積が 20 平方メートル未満のもの

(ii) 南面等屋根のうち、傾斜及び方位別に 2 番目に大きい水平投影面積が 10 平方メートル未満のもの

（エ）法令により再生可能エネルギー利用設備を設置できない建築物

(第三面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 住宅の名称】

【2. 地名地番】

【3. 住居表示】

【4. 建て方】

一戸建て住宅

【単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計】

m²

集合住宅等

【単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計】

m²

【集合住宅等の場合における単位住戸の数】

戸

【5. 建築物の階数・構造】

【階数】	(地上)	階	階
(地下)			
【構造】	造	一部	造

【6. 認証事項に係る工事着手年月日】 年 月 日

【7. 工事完了予定年月日】 年 月 日

【8. 再生可能エネルギー利用設備設置の有無】

太陽光発電システム（出力 kW）

太陽熱利用システム

地中熱利用システム

設置しない

（ア）傾斜又は方位が異なる南面等屋根（水平屋根又は方位が南を含む東から西までに面する屋根をいう。以下同じ。）が一である場合であって当該南面等屋根の水平投影面積が 20 平方メートル未満の建築物

（イ）傾斜又は方位が異なる南面等屋根が二以上ある場合であって、次の（i）及び（ii）のいずれにも該当する建築物
(i) 南面等屋根のうち、傾斜及び方位別に最も大きい水平投影面積が 20 平方メートル未満のもの

(ii) 南面等屋根のうち、傾斜及び方位別に 2 番目に大きい水平投影面積が 10 平方メートル未満のもの

（エ）法令により再生可能エネルギー利用設備を設置できない建築物
()

()

【9. 東京ゼロエミ住宅におけるオール電化への該当の有無】

- 該当あり
- 該当なし

【10. その他必要な事項】

【11. 備考】

【9. 東京ゼロエミ住宅におけるオール電化への該当の有無】

- 該当あり
- 該当なし

【10. その他必要な事項】

【11. 備考】

(第四面)

単位住戸に関する事項

【1. 単位住戸の番号】(集合住宅等の場合に記載)

【2. 単位住戸の位置する階】(集合住宅等の場合に記載)
階

【3. 単位住戸の床面積】(集合住宅等の場合に記載)
m²

【4. 適合する水準】

- 水準 A
- 水準 B
- 水準 C

【5. 適合を確認する際に選択した基準】

(ア) 断熱性能

- 仕様規定の基準

- 性能規定の基準

外皮平均熱貫流率 () W/ (m² · k)

(イ) 設備の省エネルギー性能

- 仕様規定の基準

- 性能規定の基準

BEI_{IE} ()

【6. 単位住戸当たりの太陽光発電システムの出力】(集合住宅等の場合に記載)

kW

【7. 東京ゼロエミ住宅におけるオール電化への該当の有無】(集合住宅等の場合に記載)

- 該当あり

- 該当なし

【8. 備考】

(第四面)

単位住戸に関する事項

【1. 単位住戸の番号】(集合住宅等の場合に記載)

【2. 単位住戸の位置する階】(集合住宅等の場合に記載)
階

【3. 単位住戸の床面積】(集合住宅等の場合に記載)
m²

【4. 適合する水準】

- 水準 A
- 水準 B
- 水準 C

【5. 適合を確認する際に選択した基準】

(ア) 断熱性能

- 仕様規定の基準

- 性能規定の基準

外皮平均熱貫流率 () W/ (m² · k)

(イ) 設備の省エネルギー性能

- 仕様規定の基準

- 性能規定の基準

BEI_{IE} ()

【6. 単位住戸当たりの太陽光発電システムの出力】(集合住宅等の場合に記載)

kW

【7. 東京ゼロエミ住宅におけるオール電化への該当の有無】(集合住宅等の場合に記載)

- 該当あり

- 該当なし

【8. 備考】

(注意)

1 各面共通

- (1) この用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。
- (2) 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2 第一面関係

- (1) ※印のある欄は記入しないでください。
- (2) 建築主が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記入してください。

3 第二面関係

- (1) 建築主からの委任を受けた手続代行者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- (2) 建築主が2以上¹のときは、1欄には代表となる建築主のみについて記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- (3) 1欄【へ、要綱第9条第2項各号への該当の有無】は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。

4 第三面関係

- (1) 住居表示が定まっているときは、3欄に記入してください。
- (2) 4欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れて、それぞれの建て方における単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計等を記入してください。
- (3) 6欄は、東京ゼロエミ住宅の認証事項に係る工事の着手日を記入してください。
- (4) 8欄は、太陽光発電設備を設置しない場合、東京ゼロエミ住宅指針 第3 2 (2)イ（ア）から（エ）までのうち、該当する事項のチェックボックスに「✓」マークを入れてください。（エ）に該当する場合、法令の名称を記入してください。
- (5) 9欄は、集合住宅等の場合、当該建築物における全て又は一部の単位住戸が該当する場合は「該当あり」のチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- (6) ここに書き表せない事項で、設計変更確認に当たり特に注意を要する事項は、11欄又は別紙に記入して添えてください。

5 第四面関係

- (1) 第四面は単位住戸ごとに作成してください。
- (2) 1欄は、単位住戸ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
- (3) 4欄及び7欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- (4) 5欄は、断熱性能及び設備の省エネルギー性能のそれぞれについて該当するチェックボックスに「✓」マークを入れ、性能規定の基準に該当する場合は、外皮熱貫流率及びBEI_{st}の数値をそれぞれ記入してください。
- (5) 6欄は、太陽光発電システムの発電電力を単位住戸において受電する場合に、単位住戸当たりの太陽光発電システムの出力を記入してください。単位住戸で受電しない場合は、空欄としてください。
- (6) ここに書き表せない事項で、設計変更確認審査に当たり特に注意を要する事項は、8欄又は別紙に記載して添えてください。
- (7) 複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

(注意)

1 各面共通

- (1) この用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。
- (2) 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2 第一面関係

- (1) ※印のある欄は記入しないでください。
- (2) 建築主が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記入してください。

3 第二面関係

- (1) 建築主からの委任を受けた手続代行者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- (2) 建築主が2以上¹のときは、1欄には代表となる建築主のみについて記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- (3) 1欄【へ、要綱第9条第2項各号への該当の有無】は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。

4 第三面関係

- (1) 住居表示が定まっているときは、3欄に記入してください。
- (2) 4欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れて、それぞれの建て方における単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計等を記入してください。
- (3) 6欄は、東京ゼロエミ住宅の認証事項に係る工事の着手日を記入してください。
- (4) 8欄は、太陽光発電設備を設置しない場合、東京ゼロエミ住宅指針 第3 2 (2)イ（ア）から（エ）までのうち、該当する事項のチェックボックスに「✓」マークを入れてください。（エ）に該当する場合、法令の名称を記入してください。
- (5) 9欄は、集合住宅等の場合、当該建築物における全て又は一部の単位住戸が該当する場合は「該当あり」のチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- (6) ここに書き表せない事項で、設計変更確認に当たり特に注意を要する事項は、11欄又は別紙に記入して添えてください。

5 第四面関係

- (1) 第四面は単位住戸ごとに作成してください。
- (2) 1欄は、単位住戸ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
- (3) 4欄及び7欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- (4) 5欄は、断熱性能及び設備の省エネルギー性能のそれぞれについて該当するチェックボックスに「✓」マークを入れ、性能規定の基準に該当する場合は、外皮熱貫流率及びBEI_{st}の数値をそれぞれ記入してください。
- (5) 6欄は、太陽光発電システムの発電電力を単位住戸において受電する場合に、単位住戸当たりの太陽光発電システムの出力を記入してください。単位住戸で受電しない場合は、空欄としてください。
- (6) ここに書き表せない事項で、設計変更確認審査に当たり特に注意を要する事項は、8欄又は別紙に記載して添えてください。
- (7) 複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

別記第5号様式から別記第6号様式（現行の通り）

別記第7号様式

別記第7号様式（第16条第1項関係）

東京ゼロエミ住宅工事完了検査申請書

（第一面）

年　月　日

（認証審査機関）様

（建築主）

東京ゼロエミ住宅の認証に関する要綱第16条第1項の規定に基づき、東京ゼロエミ住宅工事完了検査を下記のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

【申請する住宅の直前の東京ゼロエミ住宅設計（変更）確認審査】

1 東京ゼロエミ住宅設計（変更）確認書交付番号 第 号

2 東京ゼロエミ住宅設計（変更）確認書交付年月日 年 月 日

※受付欄	※記事欄
年　月　日	
第　　号	

別記第5号様式から別記第6号様式（略）

別記第7号様式

別記第7号様式（第16条第1項関係）

東京ゼロエミ住宅工事完了検査申請書

（第一面）

年　月　日

（認証審査機関）様

（建築主）

東京ゼロエミ住宅の認証に関する要綱第16条第1項の規定に基づき、東京ゼロエミ住宅工事完了検査を下記のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

【申請する住宅の直前の東京ゼロエミ住宅設計（変更）確認審査】

1 東京ゼロエミ住宅設計（変更）確認書交付番号 第 号

2 東京ゼロエミ住宅設計（変更）確認書交付年月日 年 月 日

※受付欄	※記事欄
年　月　日	
第　　号	

(第二面)

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 要綱第9条第2項各号への該当の有無】 該当する 該当しない

【2. 手続代行者】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【3. 設計者】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【4. 工事施工者】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【5. 備考】

(第二面)

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 要綱第9条第2項各号への該当の有無】 該当する 該当しない

【2. 手続代行者】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【3. 設計者】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【4. 工事施工者】

【イ. 氏名又は名称のフリガナ】

【ロ. 氏名又は名称】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【5. 備考】

(第三面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 住宅の名称】

【2. 地名地番】

【3. 住居表示】

【4. 建て方】

一戸建て住宅

【単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計】

m²

集合住宅等

【単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計】

m²

【集合住宅等の場合における単位住戸の数】

戸

【5. 建築物の階数・構造】

【階数】 (地上) 階
(地下) 階

【構造】 造 一部 造

【6. 新築等計画からの変更の有無】

変更あり

変更された図書 ()

変更の概要 ()

変更なし

【7. 認証事項に係る工事着手年月日】 年 月 日

【8. 工事完了年月日】 年 月 日

【9. 再生可能エネルギー利用設備設置の有無】

太陽光発電システム (出力 kW)

太陽熱利用システム

地中熱利用システム

設置しない

(ア) 南面等屋根（水平屋根又は方位が南を含む東から西までに面する屋根をいう。以下同じ。）を有しない建築物

(イ) 傾斜又は方位が異なる南面等屋根が一である場合であって当該南面等屋根の水平投影面積が 20 平方メートル未満の建築物

(ウ) 傾斜又は方位が異なる南面等屋根が二以上ある場合であって、次の (i) 及び (ii) のいずれにも該当する建築物
(i) 南面等屋根のうち、傾斜及び方位別に最も大きい水平投影面積が 20 平方メートル未満のもの

(第三面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 住宅の名称】

【2. 地名地番】

【3. 住居表示】

【4. 建て方】

一戸建て住宅

【単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計】

m²

集合住宅等

【単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計】

m²

【集合住宅等の場合における単位住戸の数】

戸

【5. 建築物の階数・構造】

【階数】 (地上) 階
(地下) 階

【構造】 造 一部 造

【6. 新築等計画からの変更の有無】

変更あり

変更された図書 ()

変更の概要 ()

変更なし

【7. 認証事項に係る工事着手年月日】 年 月 日

【8. 工事完了年月日】 年 月 日

【9. 再生可能エネルギー利用設備設置の有無】

太陽光発電システム (出力 kW)

太陽熱利用システム

地中熱利用システム

設置しない

(ア) 傾斜又は方位が異なる南面等屋根（水平屋根又は方位が南を含む東から西までに面する屋根をいう。以下同じ。）が一である場合であって当該南面等屋根の水平投影面積が 20 平方メートル未満の建築物

(イ) 傾斜又は方位が異なる南面等屋根が二以上ある場合であって、次の (i) 及び (ii) のいずれにも該当する建築物

(i) 南面等屋根のうち、傾斜及び方位別に最も大きい水平投影面積が 20 平方メートル未満のもの

(ii) 南面等屋根のうち、傾斜及び方位別に 2 番目に大きい水平投影面積が 10

(ii) 南面等屋根のうち、傾斜及び方位別に2番目に大きい水平投影面積が10
平方メートル未満のもの
 (エ) 法令により再生可能エネルギー利用設備を設置できない建築物
()

【10. 東京ゼロエミ住宅におけるオール電化への該当の有無】
 該当あり
 該当なし

【11. その他必要な事項】

【12. 備考】

平方メートル未満のもの
 (エ) 法令により再生可能エネルギー利用設備を設置できない建築物
()

【10. 東京ゼロエミ住宅におけるオール電化への該当の有無】
 該当あり
 該当なし

【11. その他必要な事項】

【12. 備考】

(第四面)

単位住戸に関する事項

【1. 単位住戸の番号】(集合住宅等の場合に記載)

【2. 単位住戸の位置する階】(集合住宅等の場合に記載)
階

【3. 単位住戸の床面積】(集合住宅等の場合に記載)
m²

【4. 適合する水準】

- 水準A
- 水準B
- 水準C

【5. 適合を確認する際に選択した基準】

(ア) 断熱性能

- 仕様規定の基準
- 性能規定の基準

外皮平均熱貫流率 () W/ (m² · k)

(イ) 設備の省エネルギー性能

- 仕様規定の基準
- 性能規定の基準

BEI_{IE} ()

【6. 単位住戸当たりの太陽光発電システムの出力】(集合住宅等の場合に記載)

kW

【7. 東京ゼロエミ住宅におけるオール電化への該当の有無】(集合住宅等の場合に記載)

- 該当あり
- 該当なし

【8. 備考】

(第四面)

単位住戸に関する事項

【1. 単位住戸の番号】(集合住宅等の場合に記載)

【2. 単位住戸の位置する階】(集合住宅等の場合に記載)
階

【3. 単位住戸の床面積】(集合住宅等の場合に記載)
m²

【4. 適合する水準】

- 水準A
- 水準B
- 水準C

【5. 適合を確認する際に選択した基準】

(ア) 断熱性能

- 仕様規定の基準
- 性能規定の基準

外皮平均熱貫流率 () W/ (m² · k)

(イ) 設備の省エネルギー性能

- 仕様規定の基準
- 性能規定の基準

BEI_{IE} ()

【6. 単位住戸当たりの太陽光発電システムの出力】(集合住宅等の場合に記載)

kW

【7. 東京ゼロエミ住宅におけるオール電化への該当の有無】(集合住宅等の場合に記載)

- 該当あり
- 該当なし

【8. 備考】

(注意)

1 各面共通

- (1) この用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。
- (2) 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2 第一面関係

- (1) ※印のある欄は記入しないでください。
- (2) 建築主が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記入してください。

3 第二面関係

- (1) 建築主からの委任を受けた手続代行者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- (2) 建築主が2以上のときは、1欄には代表となる建築主のみについて記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- (3) 2欄【へ、要綱第9条第2項各号への該当の有無】は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。

4 第三面関係

- (1) 住居表示が定まっているときは、3欄に記入してください。
- (2) 4欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れて、それぞれの建て方における単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計等を記入してください。
- (3) 6欄は、東京ゼロエミ住宅の認証に関する要綱第13条第1項各号に該当しない変更について、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。「変更あり」の場合、変更された図書と変更の概要を記入してください。
- (4) 7欄は、東京ゼロエミ住宅の認証事項に係る工事に着手した日を記入してください。
- (5) 9欄は、太陽光発電設備を設置しない場合、東京ゼロエミ住宅指針 第3_2_(2)イ(ア)から(エ)までのうち、該当する事項のチェックボックスに「✓」マークを入れてください。(エ)に該当する場合、法令の名称を記入してください。
- (6) 10欄は、集合住宅等の場合、当該建築物における全て又は一部の単位住戸が該当する場合は「該当あり」のチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- (7) ここに書き表せない事項で、認証に当たり特に注意を要する事項は、12欄又は別紙に記入して添えてください。

5 第四面関係

- (1) 第四面は単位住戸ごとに作成してください。
- (2) 1欄は、単位住戸ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
- (3) 4欄及び7欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- (4) 5欄では、断熱性能及び設備の省エネルギー性能のそれぞれについて該当するチェックボックスに「✓」マークを入れ、性能規定の基準に該当する場合は、外皮熱貫流率及びBEI_左の数値をそれぞれ記入してください。
- (5) 6欄は、太陽光発電システムの発電電力を単位住戸において受電する場合に、単位住戸当たりの太陽光発電システムの出力を記入してください。単位住戸で受電しない場合は、空欄としてください。
- (6) ここに書き表せない事項で、認証に当たり特に注意を要する事項は、8欄又は別紙に記載して添えてください。

(注意)

1 各面共通

- (1) この用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。
- (2) 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2 第一面関係

- (1) ※印のある欄は記入しないでください。
- (2) 建築主が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記入してください。

3 第二面関係

- (1) 建築主からの委任を受けた手続代行者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- (2) 建築主が2以上のときは、1欄には代表となる建築主のみについて記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- (3) 2欄【へ、要綱第9条第2項各号への該当の有無】は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。

4 第三面関係

- (1) 住居表示が定まっているときは、3欄に記入してください。
- (2) 4欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れて、それぞれの建て方における単位住戸及び共用部分（人の居住の用に供するものに限る。）の床面積の合計等を記入してください。
- (3) 6欄は、東京ゼロエミ住宅の認証に関する要綱第13条第1項各号に該当しない変更について、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。「変更あり」の場合、変更された図書と変更の概要を記入してください。
- (4) 7欄は、東京ゼロエミ住宅の認証事項に係る工事に着手した日を記入してください。
- (5) 9欄は、太陽光発電設備を設置しない場合、東京ゼロエミ住宅指針 第3_2_(2)イ(ア)から(エ)までのうち、該当する事項のチェックボックスに「✓」マークを入れてください。(エ)に該当する場合、法令の名称を記入してください。
- (6) 10欄は、集合住宅等の場合、当該建築物における全て又は一部の単位住戸が該当する場合は「該当あり」のチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- (7) ここに書き表せない事項で、認証に当たり特に注意を要する事項は、12欄又は別紙に記入して添えてください。

5 第四面関係

- (1) 第四面は単位住戸ごとに作成してください。
- (2) 1欄は、単位住戸ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
- (3) 4欄及び7欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- (4) 5欄では、断熱性能及び設備の省エネルギー性能のそれぞれについて該当するチェックボックスに「✓」マークを入れ、性能規定の基準に該当する場合は、外皮熱貫流率及びBEI_左の数値をそれぞれ記入してください。
- (5) 6欄は、太陽光発電システムの発電電力を単位住戸において受電する場合に、単位住戸当たりの太陽光発電システムの出力を記入してください。単位住戸で受電しない場合は、空欄としてください。
- (6) ここに書き表せない事項で、認証に当たり特に注意を要する事項は、8欄又は別紙に記載して添えてください。

(7) 複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

(7) 複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

別記第8号様式から別記第17号様式（現行の通り）

別記第8号様式から別記第17号様式（略）